

自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営等業務 概要資料

■ 協議体構築の考え方

- 現在、自動車関連産業においては、世界的に加速する脱炭素化・電動化により、その取り巻く環境が大きく変化しており、地域の自動車メーカーを頂点とした自動車関連サプライヤ企業にとっては、こうした変化への対応が重大かつ喫緊の課題となっている。
 - サプライヤは地域の自動車メーカーが示す脱炭素化・電動化の方針に対応（※）していく必要があるが、小規模なサプライヤは、自力のみでは対応できない事態（⇒望まない廃業）が想定される。
 - ※ 事業活動に必要な電力のゼロ・カーボン化、製造工程に必要な熱の再エネ化、EV用部品の製造、新分野への業態変更etc…
- ⇒ 「100年に1度の変革期」とも呼ばれるこの難局にあっても誰一人取り残されない「ひろしまのクルマづくり」を達成するべく、小規模なサプライヤの実態を踏まえた支援施策を検討する協議体を、地域の自動車メーカーの協力を仰ぎながら構築する。

■ 協議体運営のイメージ ※以下の取組は、コンサル会社等への委託により実施。

